

米国

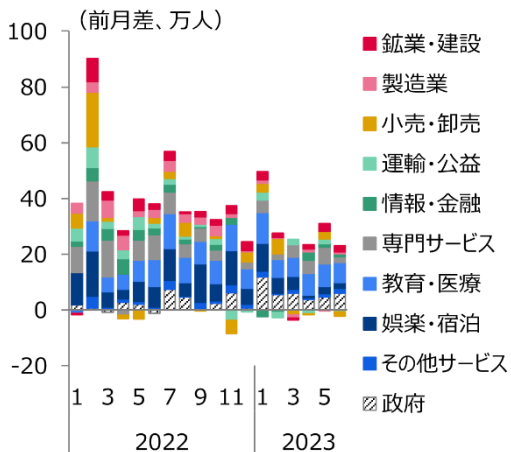
雇用統計 (2023年6月)

政策・経済センター
浅井優汰

03-6858-2717

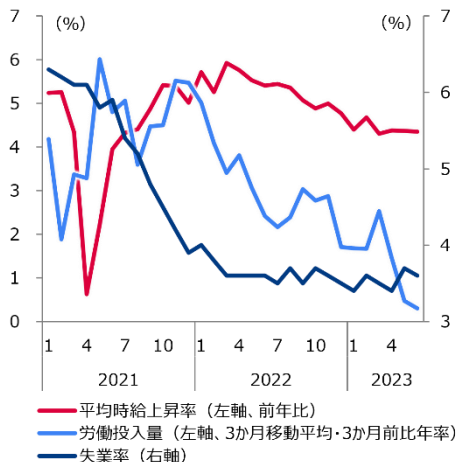
雇用の伸びは鈍化も、労働需給の逼迫解消は23年末以降の見通し

1 産業別の雇用者数



注：直近は23年6月。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 平均時給、労働投入量、失業率、



注：直近は23年6月。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

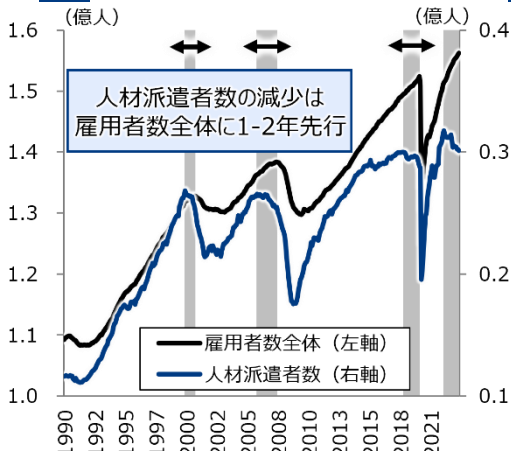
今回の結果

- 6月の非農業部門雇用者数は前月差+20.9万人（前月同+30.6万人）と伸びが鈍化した。産業別では、人手不足が続く教育・医療（同+7.3万人、前月同+8.0万人）、娯楽・宿泊（同+2.1人、前月同+2.6万人）が全体を押し上げた。一方、景気に敏感な小売・卸売は同▲1.5万人（前月同+2.7万人）と減少した（図表1）。
- 失業率は3.6%と前月（3.7%）から低下した。労働参加率は62.6%（前月62.6%）、平均時給上昇率は前年比+4.4%（前月同+4.4%）と横ばいで推移し（図表2）、労働供給不足、賃金上昇圧力の根強さが示された。

基調判断と今後の流れ

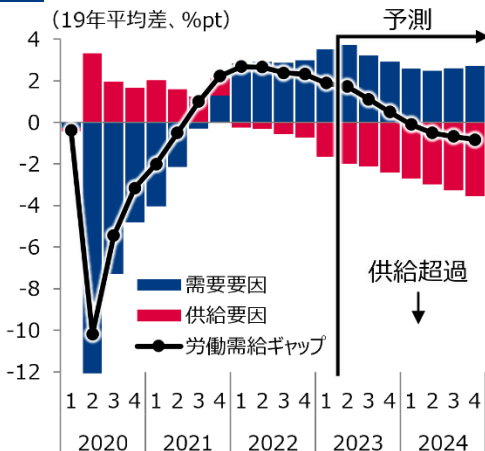
- 雇用の伸びは鈍化している。もっとも、雇用の伸びは好調の目安となる20万人を超え、労働需要は底堅く、労働参加率は19年平均（63.1%）を下回るなど労働供給の回復は鈍い。労働需給の逼迫から賃金上昇圧力は根強い。
- 先行きの雇用は、底堅い労働需要が下支え要因となり、急激な悪化は避けられるが、金融引き締めの影響で伸びは緩やかな鈍化を続けるとみる。先行きを見通す上で、人材派遣者数の動向は注目に値する。景気に対して敏感に反応し、雇用者全体の動向に1-2年先行して動く傾向があるからだ（図表3）。
- 成長鈍化の局面で最初に解雇される傾向にある人材派遣者数は、FRBが利上げに転じた22年3月以降、減少を続けている。実際、労働需要の強さを示す労働投入量の伸びも、振れを伴いつつ鈍化している（図表2）。借入コストの高止まりが、雇用環境にも徐々に波及してくるだろう。
- 雇用の伸びの鈍化が見込まれる一方、労働需給の逼迫と高い賃金上昇が続いており、コストに占める人件費の割合が高いサービス価格の伸びの鈍化には時間を要するとみる。実際、労働需給の逼迫度が2%の物価目標と整合的な水準（図表4、0の水準）へ到達する時期は23年末以降を予測する。確実にインフレを抑制するため、FRBは7月FOMCで0.25%ptの追加利上げを行うだろう。

3 雇用者数と人材派遣者数



注：直近は23年6月。グレー部分は派遣者数の減少開始時期と雇用者数全体の減少開始時期のタイムラグ。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

4 労働需給ギャップ (需給逼迫度)



注：労働需給ギャップ=(労働需要-供給)/供給。供給は労働力人口、需要は就業者数+求人件数。予測は、労働力人口が19年トレンド、求人が22年3月以降のトレンドで推移すると仮定。
就業者数=労働力人口×(1-MRI予測の失業率)で推計。
出所：米国労働省、FREDより三菱総合研究所作成